

# 衆議院予算委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 27 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 令和 4 年度一般会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

- ・岸田内閣総理大臣、鈴木財務大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、岸防衛大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣及び小林国務大臣並びに参考人に基本的質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田東彦君

- ・榎渕万里君（れ新）から撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者榎渕万里君（れ新）から趣旨弁明を聴取しました。
- ・令和 4 年度補正予算 2 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、伊佐進一君（公明）、道下大樹君（立民）、岩谷良平君（維新）、宮本徹君（共産）、緒方林太郎君（有志）及び榎渕万里君（れ新）が討論を行いました。
- ・榎渕万里君（れ新）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。

（賛成—れ新 反対—自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）

- ・令和 4 年度補正予算 2 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、公明、国民 反対—立民、維新、共産、有志、れ新）

（質疑者）大串博志君（立民）、階猛君（立民）、足立康史君（維新）、青柳仁士君（維新）、藤田文武君（維新）、玉木雄一郎君（国民）、宮本徹君（共産）、緒方林太郎君（有志）、榎渕万里君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 大串博志君（立民）

### （1） 細田衆議院議長のセクハラ疑惑報道

ア 細田衆議院議長が自身の報道に関し議院運営委員会の場において説明する機会を設けるよう自由民主党所属の議院運営委員に岸田内閣総理大臣が自由民主党総裁として指示する必要性

イ 自身の報道に関する説明を行わない議長の下、衆議院の議論が行われることについて自由民主党総裁としての岸田内閣総理大臣の見解

ウ 週刊誌で報道されている自由民主党職員に対する行為について、職員の雇用主として第三者を交えて調査を行う必要性

### （2） 北海道知床で発生した遊覧船事故

ア 引上げ作業中の遊覧船の海底への落下が沈没原因の検証に与える影響

イ 船舶の運航管理者の資格要件に小型船舶協議会会長が含まれないことの確認

ウ 昨年行われた有限会社知床遊覧船に対する特別監査において同社の運行管理者の運行管理補助実務経験の有無についての北海道運輸局による確認の有無

エ 同特別監査における運行管理者の資格取り消しによって同事故を未然に防げた可能性

オ 北海道運輸局による同社に対する行政指導の不適切性についての岸田内閣総理大臣の見解

カ 同社が提出した改善報告書の安全教育に関する内容が北海道運輸局提示の内容から後退しているにもかかわらず、受理したことの不適切性

キ 昨年 10 月の同社に対する抜き打ち検査で確認できなかった安全管理規程に係る安全教育計画及び同実施記録の再確認の有無

ク 同社に対する監督の不備についての国土交通省の責任

ケ 北海道運輸局が同社に提示した改善報告書のひな形とほぼ同一の形式・内容で同社から報告書が同局に提出されていた事実について、知床遊覧船事故対策検討委員会の委員への周知の有無及び周知の時期

### 階猛君（立民）

- (1) 物価
  - ア 昨今の物価上昇についての岸田内閣総理大臣の評価
  - イ 今後の消費者物価見通しについての岸田内閣総理大臣及び黒田参考人の見解
  - ウ 令和4年度補正予算
    - a 原油価格高騰対策の対象期間の妥当性及び事業者収益圧迫等を是正する物価高騰対策追加の必要性
    - b 予備費追加の妥当性
    - c 円安対策の必要性
- (2) 金融庁「資産形成シミュレーター」各投資シナリオについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 「貯蓄から投資」及び円安放置による格差拡大と新しい資本主義との整合性
- (4) デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の共同声明（平成25年1月22日）
  - ア 賃上げ目標を追加する必要性
  - イ 物価上昇または賃上げのどちらを重要政策目標とするかの確認
  - ウ 物価安定目標実現可能性についての黒田参考人の見解
- (5) 立憲民主党が提出しているコロナ債務減免法案についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 農業政策
  - ア 米の戸別所得補償交付金の復活及び水田活用作物の戸別所得補償交付金の整備の必要性
  - イ 米農家への所得保障の必要性
- (7) 国家公務員の不祥事に対して求償権の行使等、信賞必罰の実行の必要性

### 足立康史君（維新）

- (1) 文書通信交通滞在費の使途公開
  - ア 領収書提出が不要の理由
  - イ 岸田内閣総理大臣の問題意識の有無
  - ウ 今国会中に結論を得る必要性
- (2) ロシアのウクライナ侵攻
  - ア 国内外の現状について岸田内閣総理大臣における戦後最大の危機意識の有無
  - イ 政府が専守防衛及び非核三原則について議論をしない理由
  - ウ 政府の核に関する基本的な考え方が国民の命を守ることより重要になっていることについての岸田内閣総理大臣の見解
  - エ 武力行使の新三要件（2014年7月1日閣議決定）は憲法第9条解釈の限界まで突き詰めた旨の発言についての岸田内閣総理大臣の認識
  - オ 我が国の自衛権の行使
    - a 自民党政権が芦田修正論を採用しない理由
    - b 論理的整合性や法的安定性の確保に配慮して検討することで芦田修正論が採用される可能性
  - カ 従来の政府の考え方を堅持することが国民の生命・財産を守ることより重要になることについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 消費税の減税
  - ア 減税しない理由

- イ 景気対策としての減税策と社会保障の安定財源確保との関係性
- (4) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金制度は直近で収入が上振れした世帯も給付対象になることの確認
- (5) マイナ保険証を義務化するためマイナンバーカードを義務化する必要性

#### 青柳仁士君（維新）

- (1) 日米首脳会談の成果を踏まえた防衛政策の在り方
  - ア 会談の結果、我が国が実施する新たな防衛政策の有無
  - イ 反撃能力の保有に関する議論の進展の有無
  - ウ 反撃能力の保有や米国の核抑止力で日本を守る「拡大抑止」について、今後議論を進めることの確認
  - エ 会談の成果が従来の防衛方針の確認のみであったことの確認
  - オ 拡大抑止に関する今後の議論内容
  - カ 拡大抑止の信頼性の向上に向けた政府の姿勢
- (2) 経済安全保障
  - ア 経済安全保障法制の整備の遅延による我が国への損失に対する政府の責任
  - イ 中国の上海電力による大阪におけるメガソーラー発電所の運営のような事例に対する経済安全保障推進法の効力
- (3) 岸田内閣総理大臣または牧島国務大臣がデジタル庁の組織の混乱の責任を取る必要性

#### 藤田文武君（維新）

- (1) 新しい資本主義
  - ア 新しさの内容
  - イ 資産所得倍増プランの具体的な政策メニュー
  - ウ 金融所得課税の強化の目的
  - エ 給与水準のトレンドを大きく変えるグランドデザインの有無
- (2) 勤労者皆保険制度
  - ア 全ての人のセーフティネットを強化する趣旨であることの確認
  - イ 「働き方に中立」とは雇用形態に中立、もしくは雇用形態を超えて全ての人を対象とするもののいずれの意であるかの確認
  - ウ 被用者保険の適用拡大
    - a 経過措置として定められている企業規模、業種、労働時間等の要件を将来的には外していくのかの確認
    - b 企業負担を増加させていく方針であることの確認
    - c 賃金水準を上げるインセンティブをとどめても企業負担を増加させる方針であることについての岸田内閣総理大臣の見解
    - d フリーランス等へ適用拡大する場合の被用者性の判断基準
  - エ 企業を通じたセーフティネットの確保は労働移動や事業転換を阻害するとの懸念に対する後藤厚生労働大臣の見解
  - オ 国民皆保険ではセーフティネットとして弱いため勤労者皆保険制度を実現しようとしていることの確認
  - カ 多様な働き方に中立な社会保障を全ての労働者に将来的に提供できる可能性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 全世代型社会保障構築会議の中間整理を受け、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心のこれまで

の構造を見直し、高齢者の負担増を進めることについての岸田内閣総理大臣の見解

**玉木雄一郎君（国民）**

- (1) 訪日外国人のマスク着用
  - ア 訪日観光客のマスク着用徹底の方法
  - イ 観光客以外の訪日外国人への対応
  - ウ 入国時にマスクを所持していない訪日外国人への対応
- (2) 賃金が上がる経済
  - ア 資産所得倍増計画における資産所得の定義
  - イ 金融所得の倍増では不十分であることについての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 実質賃金の引上げのために時限的な消費税減税、トリガー条項の凍結解除、10万円のインフレ手当を実施することについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 脱炭素国債を発行する可能性についての確認
- (4) 人への投資の倍増のために教育国債を発行する必要性
- (5) 電力の供給
  - ア 原子力発電所のリプレース（建て替え）を行う必要性
  - イ 電力難民への対策及び電力システム改革を検証する必要性
- (6) We b 3を推進するために暗号資産課税の見直しをする必要性
- (7) 敵基地攻撃能力について、他国の領域内で自衛隊が誤爆で民間人を殺傷した場合の個々の自衛官問責の有無

**宮本徹君（共産）**

- (1) 物価高騰対策
  - ア 小麦の政府売渡価格の引下げの必要性
  - イ 消費税の緊急減税によって物価を引き下げる必要性
  - ウ 内部留保を積み増し続ける大企業に法人税減税を続けるよりも、消費税を減税することで経済の好循環を作る必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 賃上げ
  - ア 物価高騰を踏まえ最低賃金を大幅に引き上げる決断の必要性
  - イ 次の最低賃金の目標を設定する必要性
  - ウ 時限的な内部留保課税を財源に全ての中小企業への最低賃金引上げの支援をする必要性
- (3) 今の物価高騰を受けて年金削減をやめる必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 防衛費
  - ア 財政制度等審議会の資料の内容
  - イ バイデン米大統領との防衛費増額の約束は国民負担を増加させることであるとの岸田内閣総理大臣の自覚
  - ウ 岸田内閣総理大臣の念頭にある防衛費の増額幅
  - エ 目指している防衛費の額とその財源について参議院選挙前に示す必要性
  - オ 防衛費増額のために増税か暮らしのための予算の切り捨てに直結する議論をしていることについての岸田内閣総理大臣の自覚

**緒方林太郎君（有志）**

- (1) 我が国の自衛権の行使

- ア 自衛権の行使を必要最小限度としている理由
- イ 必要最小限度としていることによる我が国の自衛権の行使への制約
- ウ 必要最小限度という要件の有無による対応の違い
- エ 我が国が個別的自衛権を行使し、米国が日米安全保障条約第五条に基づく集団的自衛権を行使する事態
  - a 我が国が必要最小限度で、米国が制約なく自衛権を行使することの整合性
  - b 必要最小限度という要件の有効性
- (2) 我が国の現在の長期金利の水準についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 我が国の公的債務
  - ア 公的債務の増大が経済成長の制約要因となっている可能性
  - イ 公的債務の増大によって、我が国が金利を上げられない国になっている可能性
- (4) 金融政策
  - ア 我が国のデフレが人口動態によるものであり、これまでの金融政策が誤っていた可能性
  - イ 誤った金融政策の継続についての岸田内閣総理大臣の所感
  - ウ 金融政策による物価上昇率2%の実現可能性についての岸田内閣総理大臣の認識

**榎渕万里君（れ新）**

- (1) 物価高騰に対する政府の取組
- (2) 消費税の減税
  - ア 消費税の減税を政府が検討しない理由
  - イ 消費税の減税の可否についての岸田内閣総理大臣の見解